

半期報告書

(第13期中) 自 平成17年1月1日
至 平成17年6月30日



福岡県北九州市小倉北区米町1丁目5番18号 第15エルザビル

(941756)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	5
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	32
2. 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	42
第6 提出会社の参考情報	43
第二部 提出会社の保証会社等の情報	44
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成17年9月30日
【中間会計期間】	第13期中（自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日）
【会社名】	株式会社ワールドインテック
【英訳名】	WORLDINTEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊井田 栄吉
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区米町 1 丁目 5 番18号 第15エルザビル
【電話番号】	093 (533) 0540
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 菅野 利彦
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区米町 1 丁目 5 番18号 第15エルザビル
【電話番号】	093 (533) 0540
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 菅野 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 5 番 8 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日
売上高 (千円)	—	9,656,129	10,056,257	15,445,756	19,532,860
経常利益 (千円)	—	200,723	257,176	506,173	623,717
中間(当期)純利益 (千円)	—	71,846	101,005	245,486	316,416
純資産額 (千円)	—	1,032,551	2,683,243	980,477	1,655,041
総資産額 (千円)	—	4,327,489	5,149,332	3,772,134	4,357,599
1株当たり純資産額 (円)	—	616,080.89	49,205.84	577,850.28	103,368.43
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	42,867.75	1,909.95	151,139.26	33,884.75
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	1,836.26	—	—
自己資本比率 (%)	—	23.9	52.1	26.0	38.0
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	212,071	△188,445	416,764	661,692
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	△16,497	△185,924	△127,593	△62,059
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	499,775	802,945	294,100	40,725
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	—	1,900,530	2,275,242	1,204,903	1,845,284
従業員数 (人)	—	5,770	6,380	4,827	6,037

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第12期中間会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第11期において有償第三者割当増資を行っております。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第12期までは新株引受権および新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 当社は平成16年8月21日付をもって株式1株を5株に、また平成17年6月20日付をもって株式1株を3株に分割しております。

なお、1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日
売上高 (千円)	—	8,412,708	9,701,979	12,557,203	17,979,918
経常利益 (千円)	—	314,587	275,676	479,614	741,454
中間(当期)純利益 (千円)	—	158,749	118,987	244,283	401,737
資本金 (千円)	—	128,300	682,695	128,300	316,275
発行済株式総数 (株)	—	1,676	54,531	1,676	15,895
純資産額 (千円)	—	1,114,518	2,780,264	975,493	1,735,331
総資産額 (千円)	—	4,015,590	5,124,228	2,989,968	4,242,658
1株当たり純資産額 (円)	—	664,987.05	50,985.03	574,876.55	108,419.74
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	94,719.23	2,249.98	150,360.66	43,381.87
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	2,163.19	—	—
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	—	—	—	旧株: 5,000 新株: 1,274	1,000
自己資本比率 (%)	—	27.8	54.2	32.6	40.9
従業員数 (人)	—	5,629	6,053	4,713	5,877

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第12期中間会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第11期において有償第三者割当増資を行っております。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第12期までは新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 当社は平成16年8月21日付をもって株式1株を5株に、また平成17年6月20日付をもって株式1株を3株に分割しております。

なお、1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社で構成されている『アウトソーシング』企業であります。顧客から見て『アウトソーシング』とはコア業務への集中、外部専門性の活用、コストの削減等の明確な戦略目的をもって、業務の設計から製造及び運営の一切を外部委託することであり、顧客の要望は、業務の質・レベル・期間等が多様化しており、受託する側としてはこれら要望に対応するため、請負業務の他に派遣業務にも対応できるノウハウが必要です。

当社グループはファクトリー事業と研究技術事業（テクニカルソリューション部門（以下TS事業という）と研究開発部門（以下R&D事業という））を営んでいる当社（株式会社ワールドインテック）が中心であります。

当社グループの事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

A. ファクトリー事業

タイムリーな合理化が求められる製造現場において、人材と技術の両面からサポートを行う事業であります。最先端の半導体製造・電子部品製造などのエレクトロニクス分野から、衛生管理が求められる食品・化粧品、合理化・省力化が求められる自動車製造・物流など幅広い業種分野を対象としています。また、職種としては製造・組立、検査・品質管理、物流・仕分・梱包等の製造及び生産管理全般を主に請負・派遣を行っております。

さらに、電子部品製造を行っている顧客の台湾進出に伴い、当社は台湾に電子部品の生産ラインへの派遣を主たる業務とする「台湾人材管理股份有限公司」を平成15年7月に、子会社として設立しております。

また、株式会社ワールドグリーンスタッフにおいても平成17年1月以降ファクトリー事業を展開しております。

B. 研究技術事業

研究技術事業は、TS事業とR&D事業から構成されております。

TS事業においては、CADを使ってLSIチップの開発、発電プラントや上下水道プラントにおける電気回路図や電気配線図等の設計を行うとともに、経営環境の急激な変化に伴う業務システムの合理化、情報戦略の見直しにおけるさまざまな問題点を解決へと導くためにソフトウエアのコンサルティングからプログラミングまでを一括した請負体制によって顧客のシステム構築をサポートしております。

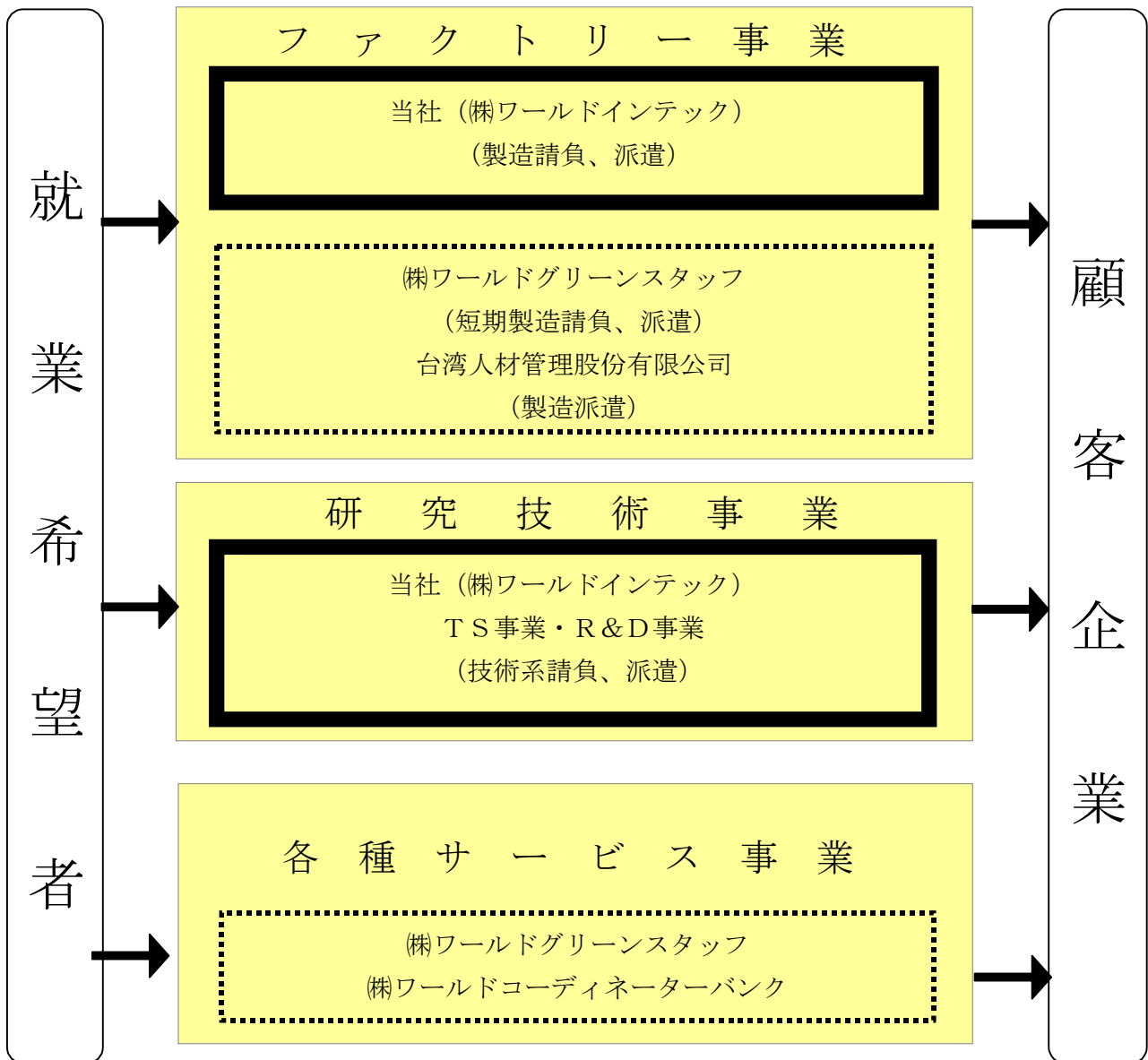
R&D事業は、大きく研究開発業務と医薬品開発業務に分けられます。

研究開発業務は主として化学・素材・化成品、医薬・バイオ、食品など幅広い分野の研究者、医薬品開発業務は主に臨床治験・市販後調査など、医薬品開発に携わるスキルに対応しています。

お客様企業の「見えざる資産」づくりのお手伝いをするというアウトソーシング事業の新しいサービスビジネスモデルづくりへの挑戦であり、グループ全体の戦略事業部門として位置付けております。

C. 各種サービス事業

顧客企業の労働形態の多様化により求められるサービス内容も多岐にわたるようになり、平成11年12月に労働派遣事業法に基づく一般労働者派遣を主たる業務とする株式会社ワールドグリーンスタッフを設立（平成12年12月子会社化）いたしました。現在は株式会社ワールドグリーンスタッフおよび株式会社ワールドコーディネーターバンク（株式会社札幌ワールドスタッフを名称変更）において、セールスプロモーション（販売促進）事業に注力しております。



(注) 1. 太線 () は当社であり、点線 () は連結子会社であります。

2. → はグループ外との取引であります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
	管理	現業
ファクトリー事業	217	5,736
研究技術事業	34	239
各種サービス事業	9	46
全社（共通）	99	—
合計	359	6,021

(注) 1. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

2. 当社では、顧客企業の製造現場等において業務に従事する社員を「現業社員」と呼んでおります。また、当該現業社員の管理監督および営業、採用活動を行う社員を別途「管理社員」と呼んでおります。現業社員の雇用形態には、正社員および雇用期間を限定した「期間契約社員」も含まれます。

(2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

区 分	従 業 員 数（人）
管 理 社 員	343
現 業 社 員	5,710
合 計	6,053

(注) 従業員数は、就業人員を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、わが国の製造業のゆるやかな業績回復および積極的な営業所展開により、売上高は前年同期比400百万円(4.1%)増加の10,056百万円となりました。

子会社の不採算部門の整理・改善が進み、売上総利益は前年同期比96百万円(6.6%)増加の1,544百万円となり、一方販売費及び一般管理費は営業強化、生産管理体制強化等の人員増加経費があり、前年同期比11百万円(0.9%)増加となり、営業利益は前年同期比84百万円(41.7%)増加の287百万円となりました。

平成17年9月2日ジャスダック上場にかかる営業外収支は公開準備費用26百万円の計上で、経常利は前年同期比56百万円(28.1%)増加の257百万円となりました。以上の結果、連結中間純利益は前年同期比29百万円(40.6%)増加の101百万円となりました。

セグメント別の営業利益の状況は以下のとおりであります。

(ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、拠点展開等で売上高は前年同期比1,340百万円(17.2%)増加の9,127百万円となったものの、販売費及び一般管理費の負担が重く、営業利益は239百万円となりました。

(研究技術事業)

研究技術事業は、積極的な人材確保が実り、売上高で前年同期比141百万円(21.6%)増加の800百万円となりましたが、ファクトリー事業同様販売費及び一般管理費の負担が重く、営業利益は63百万円となりました。

(各種サービス事業)

各種サービス事業は、昨年の不採算部門を整理した影響により、売上高で前年同期比1,082百万円(89.4%)減少の128百万円となりましたが、営業損益は100百万円改善の営業損失15百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー減収188百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー減収185百万円を財務活動によるキャッシュ・フロー収入802百万円で吸収して、全体で429百万円収入となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上拡大に伴う売上債権の増加168百万円や未払消費税等の減少214百万円並びに法人税等の支払240百万円等を、税金等調整前中間純利益257百万円や人件費の増加による未払費用の増加245百万円で吸収できず、対前年同期比400百万円減少の188百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、余資運用および新規事業拡大のための投資を目的とした投資有価証券の取得120百万円、有形固定資産取得による支出32百万円等で185百万円の支出(対前年同期比169百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済72百万円、長期借入金の返済62百万円等を株式の発行による収入953百万円で吸収して、802百万円の収入(対前年同期比303百万円の増加)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ファクトリー事業	9,127,785	117.2
研究技術事業（注3）	800,226	121.6
各種サービス事業（注3）	128,245	10.6
合計	10,056,257	104.1

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当中間連結会計期間より経営戦略の実行度合をより鮮明に表示するためにセグメントの名称を変更しております。

旧名称	新名称
その他事業	研究技術事業
スポット事業	各種サービス事業

4. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)エム・シー・エス	1,518,987	15.7	1,682,012	16.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

アウトソーシング事業は、1990年代に本格化してきた製造業のリストラクチャリングの波に乗り、売上を拡大させており、IT関連企業等の業務停滞によりその成長の鈍化はみられるものの、日本のアウトソーシング事業はまだ発展途上にあり、長期的な観点からは堅調な需要の伸びが期待されます。

当社グループは、多様化するお客様企業のニーズに応えるため、主たる業務である生産ラインの技術管理及びマネジメントまで含めた大手製造業のアウトソーシング事業を柱に、加えて㈱ワールドグリーンスタッフ及びその他の子会社において短期の作業請負や人材派遣業務を展開し、上記の顧客ニーズに対応する体制づくりを目指したいと考えております。また、今後の収益拡大及びシナジー効果を期待すべく新規事業である情報通信販売事業に展開したいと考えております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	180,000
計	180,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年9月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	54,531	54,621	ジャスダック証券取引所	—
計	54,531	54,621	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成17年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

1. 旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行した新株引受権は、次のとおりであります。

① 平成12年9月13日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 （平成17年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年8月31日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	30	同 左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	16,667	同 左
新株予約権の行使期間	自平成12年9月29日 至平成22年9月13日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 16,667 資本組入額 8,334	同 左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社 取締役又は使用人であるこ とを要する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分 は認めないものとする。	同 左

② 平成13年12月21日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	396	361
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,334	同 左
新株予約権の行使期間	自平成14年1月1日 至平成23年12月21日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,334 資本組入額 11,667	同 左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役又は使用人であることを要する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同 左

2. 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年9月6日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	633	578
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	633	578
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,334	同 左
新株予約権の行使期間	自平成14年9月7日 至平成24年9月6日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,334 資本組入額 11,667	同 左
新株予約権の行使の条件	社外の特定支援者を除き、権利行使時においては、当社取締役又は使用人であることを要する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同 左

② 平成15年9月12日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	510	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	510	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,334	同 左
新株予約権の行使期間	自平成15年10月1日 至平成25年9月12日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,334 資本組入額 11,667	同 左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役又は使用人であることを要する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同 左

③ 平成16年8月18日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	300	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	28,000	同 左
新株予約権の行使期間	自平成16年9月1日 至平成26年8月18日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 28,000 資本組入額 14,000	同 左
新株予約権の行使の条件	社外の特定支援者を除き、権利行使時においては、当社取締役又は使用人であることを要する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同 左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年2月8日 (注) 1	2,000	17,895	357,000	673,275	578,000	836,150
平成17年3月1日～ 平成17年3月31日 (注) 2	217	18,112	7,145	680,420	7,145	843,295
平成17年4月1日～ 平成17年4月30日 (注) 3	60	18,172	2,100	682,520	2,100	845,395
平成17年6月20日 (注) 4	36,344	54,516	—	682,520	—	845,395
平成17年6月1日～ 平成17年6月30日 (注) 5	15	54,531	175	682,695	175	845,570

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 500,000円
引受価額 467,500円
発行価額 357,000円
資本組入額 178,500円
払込金総額 935,000千円

2. 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

	新株引受権	新株予約権	新株予約権
行使株数	45株	84株	88株
行使価格	50,000円	70,000円	70,000円
資本組入額	25,000円	35,000円	35,000円
権利行使者	従業員6名	役員1名、 従業員12名	役員1名、 従業員16名

3. 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

	新株引受権	新株予約権
行使株数	19株	41株
行使価格	70,000円	70,000円
資本組入額	35,000円	35,000円
権利行使者	従業員4名	従業員8名

4. 平成17年6月20日付をもって、株式1株を3株に分割しております。

5. 新株予約権の権利行使による増加であります。

行使株数	15株
行使価格	23,334円
資本組入額	11,667円
権利行使者	従業員1名

(4) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊井田 栄吉	北九州市小倉北区金田1-1-1	27,690	50.77
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-1	750	1.37
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	600	1.10
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都中央区新川2丁目27-2	600	1.10
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	531	0.97
ワールドインテック社員持株 会	北九州市小倉北区米町1-5-18第15エルザビ ル	301	0.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生命証 券管理部内	300	0.55
福岡ひびき信用金庫	北九州市八幡東区尾倉2丁目8-1	300	0.55
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	300	0.55
株式会社UFJキャピタル	東京都中央区京橋2丁目14-1	300	0.55
計	—	31,672	58.08

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 54,531	54,531	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	54,531	—	—
総株主の議決権	—	54,531	—

② 【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	—	1,670,000	1,380,000	1,230,000	1,200,000 □400,000	336,000
最低(円)	—	1,250,000	1,060,000	998,000	960,000 □320,000	278,000

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年2月9日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2 □印は、株式分割権利落の株価を示しております。

3【役員の状況】

前事業年度有価証券報告書提出後、当半期有価証券報告書までの役員の異動は次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	研究・技術統括本部長	取締役	研究・技術統括本部長	伊藤 修三	平成17年6月16日
取締役	経営企画本部長	取締役	経営管理本部長	菅野 利彦	平成17年7月15日
取締役	社長室長	取締役	営業開発本部長	高塚 輝三	平成17年7月15日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）および当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）および当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成17年1月6日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,930,656		2,311,870		1,878,410	
2. 受取手形及び売掛 金		2,017,768		2,217,263		2,047,679	
3. たな卸資産		22,153		—		—	
4. 繰延税金資産		51,606		32,602		33,514	
5. その他		114,925		126,674		127,394	
貸倒引当金		△15,105		△16,152		△13,038	
流動資産合計		4,122,004	95.3	4,672,257	90.7	4,073,960	93.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	21,595	0.5	55,460	1.1	31,727	0.7
2. 無形固定資産		5,676	0.1	3,120	0.1	3,159	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,000		133,000		13,000	
(2) 繰延税金資産		23,094		80,795		70,747	
(3) 敷金及び保証金		139,160		182,609		151,141	
(4) その他		27,984		27,416		28,910	
貸倒引当金		△15,026	4.1	△5,325	8.1	△15,046	5.7
固定資産合計		205,484	4.7	477,075	9.3	283,638	6.5
資産合計		4,327,489	100.0	5,149,332	100.0	4,357,599	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 短期借入金		970,000		37,500		160,000		
2. 未払費用		1,770,386		1,978,972		1,731,987		
3. 未払法人税等		154,561		169,206		218,782		
4. 未払消費税等		259,061		163,845		378,295		
5. その他		54,976		57,026		151,650		
流動負債合計		3,208,985	74.1	2,406,550	46.7	2,640,715	60.6	
II 固定負債								
1. 長期借入金		37,500		—		12,500		
2. 退職給付引当金		37,253		47,529		37,984		
3. 役員退職慰労引当金		11,198		12,009		11,358		
固定負債合計		85,952	2.0	59,538	1.2	61,842	1.4	
負債合計		3,294,937	76.1	2,466,089	47.9	2,702,558	62.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		68,300	1.6	845,570	16.4	258,150	5.9	
III 利益剰余金		836,744	19.3	1,154,425	22.4	1,081,315	24.8	
IV 為替換算調整勘定		△793	△0.0	553	0.0	△698	△0.0	
資本合計		1,032,551	23.9	2,683,243	52.1	1,655,041	38.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,327,489	100.0	5,149,332	100.0	4,357,599	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	* 1		9,656,129	100.0	10,056,257	100.0	19,532,860	100.0			
II 売上原価			8,207,514	85.0	8,511,586	84.6	16,528,467	84.6			
売上総利益			1,448,615	15.0	1,544,670	15.4	3,004,392	15.4			
III 販売費及び一般管理 費			1,245,776	12.9	1,257,244	12.5	2,355,362	12.1			
営業利益			202,838	2.1	287,425	2.9	649,030	3.3			
IV 営業外収益											
1. 受取利息			598		975		727				
2. 消費税減免益			4,726		—		5,419				
3. その他			2,030	7,354	0.1	3,235	4,210	0.0	6,880	13,027	0.1
V 営業外費用											
1. 支払利息			7,576		1,315		11,812				
2. 公開準備費用			—		26,853		22,521				
3. その他			1,893	9,469	0.1	6,291	34,460	0.3	4,006	38,340	0.2
経常利益				200,723	2.1		257,176	2.6		623,717	3.2
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益			4,863		—		1,410				
2. 子会社株式売却益			12,475	17,338	0.2	—	—	—	12,475	13,885	0.1
VII 特別損失											
1. 子会社株式売却損			15,470	15,470	0.2	—	—	—	15,470	15,470	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益				202,591	2.1		257,176	2.6		622,132	3.2
法人税、住民税及 び事業税			152,993		165,313		356,803				
法人税等調整額		△21,542	131,450	1.4	△9,142	156,170	1.6	△50,382	306,421	1.6	
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			△705	△0.0		—	—		△705	△0.0	
中間(当期)純利 益			71,846	0.7		101,005	1.0		316,416	1.6	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			68,300		258,150		68,300
II 資本剰余金増加高 増資による新株式の発行		—	—	587,420	587,420	189,850	189,850
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			68,300		845,570		258,150
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			784,622		1,081,315		784,622
II 利益剰余金増加高 中間 (当期) 純利益		71,846	71,846	101,005	101,005	316,416	316,416
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		7,724		15,895		7,724	
2. 役員賞与		12,000	19,724	12,000	27,895	12,000	19,724
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			836,744		1,154,425		1,081,315

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 利益		202,591	257,176	622,132
減価償却費		5,157	8,846	11,148
連結調整勘定償却額		1,142	—	2,963
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△4,863	△6,607	△7,330
退職給付引当金の増減額 (減 少: △)		10,159	9,544	10,890
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		1,404	651	1,564
子会社株式売却益		△12,475	—	△12,475
子会社株式売却損		15,470	—	15,470
受取利息及び配当金		△598	△975	△727
支払利息		7,576	1,315	11,812
売上債権の増減額 (増加: △)		73,863	△168,261	116,458
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△14,066	—	8,087
未払費用の増減額 (減少: △)		346,245	245,557	247,436
未払消費税等の増減額 (減 少: △)		△115,053	△214,450	3,929
役員賞与の支払額		△12,000	△12,000	△12,000
その他		△51,459	△68,012	41,943
小計		453,095	52,784	1,061,303
利息及び配当金の受取額		598	975	727
利息の支払額		△8,620	△1,315	△11,444
法人税等の支払額		△233,002	△240,890	△388,893
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		212,071	△188,445	661,692

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		△4,202	△3,501	△7,202
定期預金の払戻による収入		10,011	—	10,011
有形固定資産の取得による支 出		△817	△32,307	△16,215
無形固定資産の取得による支 出		△252	△173	△252
投資有価証券の取得による支 出		—	△120,000	△10,000
連結範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入		8,202	—	8,202
連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出		△11,350	—	△11,350
敷金及び保証金支出		△15,996	△31,436	△23,330
その他		△2,094	1,494	△11,923
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△16,497	△185,924	△62,059
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額 (減 少:△)		500,000	△72,500	△270,000
長期借入れによる収入		100,000	—	100,000
長期借入金の返済による支出		△92,500	△62,500	△157,500
株式の発行による収入		—	953,840	375,950
配当金の支払額		△7,724	△15,895	△7,724
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		499,775	802,945	40,725
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		277	1,383	22
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		695,626	429,957	640,381
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,204,903	1,845,284	1,204,903
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,900,530	2,275,242	1,845,284

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱ワールドグリーンスタッフ 台湾人材管理股份有限公司 ㈱札幌ワールドマックス ㈱ファイブ ㈱ペリーズ ㈱キングプロモーション</p> <p>なお、当中間連結会計期間において子会社となった㈱キングプロモーションを新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来連結の範囲に含めておりました㈱ユーコンストラクションパーティー、㈱メディアス、㈱チャームグリーンスタッフおよび㈱ワールドキャリアスタッフは、持分の全部譲渡により子会社でなくなったため連結の範囲から除外しておりますが、㈱ワールドキャリアスタッフ以外の会社については損益計算書のみ連結しております。</p> <p>㈱札幌ワールドマックスは、当中間連結会計期間において㈱札幌ワールドマックスが組織変更したものであります。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ワールドグリーンスタッフ 台湾人材管理股份有限公司 ㈱ワールドコーディネーターバンク</p> <p>㈱ワールドコーディネーターバンクは、当中間連結会計期間において㈱札幌ワールドスタッフが名称変更したものであります。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ワールドグリーンスタッフ 台湾人材管理股份有限公司 ㈱札幌ワールドスタッフ</p> <p>なお、当中間連結会計年度において子会社となった㈱キングプロモーションを新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来連結の範囲に含めておりました㈱ユーコンストラクションパーティー、㈱メディアス、㈱チャームグリーンスタッフおよび㈱ワールドキャリアスタッフは、持分の全部譲渡により子会社でなくなったため連結の範囲から除外しておりますが、㈱ワールドキャリアスタッフ以外の会社については損益計算書のみ連結しております。</p> <p>㈱ファイブ、㈱ペリーズおよび㈱キングプロモーションについては、平成16年12月に会社清算しておりますので、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>㈱札幌ワールドスタッフは、平成16年3月に㈱札幌ワールドマックスが組織変更したものであり、平成16年7月に㈱札幌ワールドスタッフに名称変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法によっております。 ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ハ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 退職給付引当金 同左 ハ 役員退職慰労引当金 同左	イ 貸倒引当金 同左 ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ハ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度 (平成16年12月31日)
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,443千円	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 48,389千円	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 39,736千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 65,475千円 給与手当 546,995 退職給付費用 7,631 役員退職慰労引当金繰 入額 1,404 福利厚生費 120,824 減価償却費 5,157 賃借料 101,370 連結調整勘定償却額 1,142	* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 6,039千円 役員報酬 37,709 給与手当 569,251 退職給付費用 6,979 役員退職慰労引当金繰 入額 1,284 福利厚生費 104,101 減価償却費 8,846 賃借料 96,019	* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 94,200千円 給与手当 1,084,026 退職給付費用 11,763 役員退職慰労引当金繰 入額 1,564 福利厚生費 194,946 減価償却費 11,148 賃借料 185,607

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成16年6月30日現在) 現金及び預金 1,930,656千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △30,125 現金及び現金同等物 1,900,530	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金 2,311,870千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △36,627 現金及び現金同等物 2,275,242	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金 1,878,410千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △33,125 現金及び現金同等物 1,845,284

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 無形固定資産 (ソフトウェア) 取得価額相当額 14,034千円 減価償却累計額相当額 5,478 中間期末残高相当額 8,556	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 無形固定資産 (工具器具 備品) (ソフトウェア) 合計 取得価額相当 7,936千円 14,034千円 21,971千円 減価償却累計額相当 1,817 8,362 10,180 中間期末残高相当 6,119 5,671 11,791 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,881千円 1年超 5,799 合計 8,681 ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,498千円 減価償却費相当額 1,442 支払利息相当額 73 ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 無形固定資産 (工具器具 備品) (ソフトウェア) 合計 取得価額相当 7,936千円 14,034千円 21,971千円 減価償却累計額相当 1,023 6,920 7,944 期末残高相当 6,912 7,114 14,027 ② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,414千円 1年超 9,799 合計 14,214 ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,787千円 減価償却費相当額 3,663 支払利息相当額 237 ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日) (千円)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日) (千円)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日) (千円)
その他有価証券			
非上場株式	—	40,000	10,000
無担保社債	3,000	3,000	3,000
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	—	90,000	—

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

	ファクトリー事業 (千円)	スポット事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,787,318	1,210,565	658,246	9,656,129	—	9,656,129
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11,760	30,350	42,110	(42,110)	—
計	7,787,318	1,222,325	688,596	9,698,240	(42,110)	9,656,129
営業費用	7,543,588	1,338,506	613,306	9,495,401	(42,110)	9,453,291
営業利益又は営業損失 (△)	243,730	△116,181	75,289	202,838	—	202,838

当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

	ファクトリー事業 (千円)	研究技術事業 (注) 2 (千円)	各種サービス 事業 (注) 2 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,127,785	800,226	128,245	10,056,257	—	10,056,257
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	9,127,785	800,226	128,245	10,056,257	(—)	10,056,257
営業費用	8,888,268	736,662	143,900	9,768,831	(—)	9,768,831
営業利益又は営業損失 (△)	239,516	63,564	△15,655	287,425	—	287,425

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

	ファクトリー事業 (千円)	スポット事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,627,586	1,453,351	1,451,922	19,532,860	—	19,532,860
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	32,084	67,950	100,035	(100,035)	—
計	16,627,586	1,485,436	1,519,873	19,632,896	(100,035)	19,532,860
営業費用	15,906,309	1,614,413	1,462,746	18,983,469	(99,639)	18,883,830
営業利益又は営業損失 (△)	721,277	△128,977	57,126	649,426	(396)	649,030

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造、生産管理請負
- (2) 研究技術事業…システム構築サポート等
- (3) 各種サービス事業…短期業務請負、短期人材派遣

3. 当中間連結会計期間より経営戦略の実行度合をより鮮明に表示するためにセグメントの名称を変更しております。

旧名称	新名称
その他事業	研究技術事業
スポット事業	各種サービス事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)						
1株当たり純資産額 616,080円89銭 1株当たり中間純利益 42,867円75銭	1株当たり純資産額 49,205円84銭 1株当たり中間純利益 1,909円95銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,836円26銭	1株当たり純資産額 103,368円43銭 1株当たり当期純利益 33,884円75銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>当社は平成16年8月21日付をもって株式1株を5株に、また平成17年6月20日付をもって株式1株を3株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 41,072円06銭</td> <td>1株当たり純資産額 34,456円14銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 2,857円85銭</td> <td>1株当たり当期純利益 11,294円92銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 41,072円06銭	1株当たり純資産額 34,456円14銭	1株当たり中間純利益 2,857円85銭	1株当たり当期純利益 11,294円92銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年8月21日付をもって株式1株を5株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 115,570円06銭 1株当たり当期純利益 30,227円85銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 41,072円06銭	1株当たり純資産額 34,456円14銭							
1株当たり中間純利益 2,857円85銭	1株当たり当期純利益 11,294円92銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	71,846	101,005	316,416
普通株主に帰属しない金 額(千円)	—	—	12,000
(うち利益処分による役 員賞与金(千円))	(一)	(一)	(12,000)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	71,846	101,005	304,416
期中平均株式数(株)	1,676	52,884	8,984
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整 額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	2,122	—
(うち新株予約権(千 株))	(一)	(2,122)	(一)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	<p>新株引受権付社債1種類 (新株引受権の目的となる株 式の数1,500株)及び新株予 約権4種類(新株予約権の数 201個)。</p> <p>これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式 等の状況 (2) 新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。</p>	—	<p>新株予約権5種類(新株予 約権の数950個)。</p> <p>これらの詳細は、「第4提 出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)												
<p>平成16年7月23日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割を行っております。</p> <p>平成16年8月21日をもって普通株式1株を5株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 ：普通株式6,704株</p> <p>分割方法 ：平成16年8月20日現在の株式名簿に記載された株主の所有株式1株につき、5株の割合をもって分割する。</p> <p>配当起算日 ：平成16年1月1日</p> <p>なお、株式分割が行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度に係る1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益は、下記のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="167 952 560 1262"> <thead> <tr> <th></th> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>98,321円09銭</td> <td>123,216円18銭</td> <td>115,570円06銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間（当期）純利益</td> <td>8,436円30銭</td> <td>8,573円55銭</td> <td>30,227円85銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	98,321円09銭	123,216円18銭	115,570円06銭	1株当たり中間（当期）純利益	8,436円30銭	8,573円55銭	30,227円85銭	<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成17年1月6日、平成17年1月20日および平成17年1月31日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年2月8日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は673,275千円、発行済株式総数は17,895株となっております。</p> <p>①募集方法 ：一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>②発行する株式の種類および数 ：普通株式 2,000株</p> <p>③発行価格 ：1株につき 500,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 ：1株につき 467,500円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 ：1株につき 357,000円 (資本組入額 178,500円)</p> <p>⑥発行価額の総額 ： 714,000千円</p> <p>⑦払込金額の総額 ： 935,000千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 ： 357,000千円</p> <p>⑨払込期日 ：平成17年2月8日</p> <p>⑩配当起算日 ：平成17年1月1日</p> <p>⑪資金の用途 ：運転資金</p>
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度											
1株当たり純資産額	98,321円09銭	123,216円18銭	115,570円06銭											
1株当たり中間（当期）純利益	8,436円30銭	8,573円55銭	30,227円85銭											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,765,873		2,165,050		1,776,077		
2. 受取手形		18,885		25,478		27,990		
3. 売掛金		1,846,623		2,099,413		1,963,433		
4. たな卸資産		22,153		—		—		
5. 繰延税金資産		16,543		32,574		33,488		
6. その他		66,283		139,930		117,425		
貸倒引当金		△10,063		△15,112		△11,323		
流動資産合計		3,726,298	92.8	4,447,336	86.8	3,907,091	92.1	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	* 1	19,580	0.5	52,247	1.0	27,909	0.7	
2. 無形固定資産		2,253	0.0	1,855	0.0	1,769	0.0	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		—		296,817		116,817		
(2) 繰延税金資産		22,601		36,760		27,882		
(3) 敷金及び保証金		125,142		179,982		150,124		
(4) その他		129,219		110,358		20,567		
貸倒引当金		△9,505	267,458	△1,129	622,789	△9,505	305,887	7.2
固定資産合計		289,291	7.2	676,891	13.2	335,566	7.9	
資産合計		4,015,590	100.0	5,124,228	100.0	4,242,658	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 短期借入金		710,000		—		—		
2. 未払費用		1,702,422		1,899,872		1,694,016		
3. 未払法人税等		152,738		168,800		227,000		
4. 未払消費税等	* 2	238,783		163,672		391,042		
5. その他		48,675		52,079		145,925		
流動負債合計		2,852,619	71.0	2,284,425	44.6	2,457,984	57.9	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		37,253		47,529		37,984		
2. 役員退職慰労引当金		11,198		12,009		11,358		
固定負債合計		48,452	1.2	59,538	1.2	49,342	1.2	
負債合計		2,901,072	72.2	2,343,963	45.8	2,507,327	59.1	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資本の部)										
I 資本金			128,300	3.2		682,695	13.3	316,275	7.4	
II 資本剰余金										
資本準備金		68,300			845,570			258,150		
資本剰余金合計			68,300	1.7		845,570	16.5		258,150	6.1
III 利益剰余金										
1. 利益準備金			3,109			3,109			3,109	
2. 任意積立金			700,817			1,000,613			700,817	
3. 中間(当期)未処分利益			213,991			248,277			456,980	
利益剰余金合計			917,918	22.9		1,251,999	24.4		1,160,906	27.4
資本合計			1,114,518	27.8		2,780,264	54.2		1,735,331	40.9
負債・資本合計			4,015,590	100.0		5,124,228	100.0		4,242,658	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,412,708	100.0		9,701,979	100.0		17,979,918	100.0
II 売上原価			7,156,712	85.1		8,213,155	84.7		15,236,250	84.7
売上総利益			1,255,996	14.9		1,488,824	15.3		2,743,668	15.3
III 販売費及び一般管理 費			939,427	11.1		1,188,564	12.2		1,976,677	11.0
営業利益			316,568	3.8		300,259	3.1		766,990	4.3
IV 営業外収益	* 1		1,177	0.0		3,090	0.0		2,545	0.0
V 営業外費用	* 2		3,158	0.1		27,673	0.3		28,081	0.2
経常利益			314,587	3.7		275,676	2.8		741,454	4.1
VI 特別利益	* 3		7,177	0.1		—	—		5,917	0.1
VII 特別損失			—	—		—	—		—	—
税引前中間（当 期）純利益			321,764	3.8		275,676	2.8		747,372	4.2
法人税、住民税及 び事業税		152,000				164,652			356,844	
法人税等調整額		11,015	163,015	1.9	△7,964	156,688	1.6	△11,210	345,634	2.0
中間（当期）純利 益			158,749	1.9		118,987	1.2		401,737	2.2
前期繰越利益			55,242			129,289			55,242	
中間（当期）未処 分利益			213,991			248,277			456,980	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「投資有価証券」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は106,817千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,571千円	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 46,506千円	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 38,536千円
* 2. 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺の うえ、その差額を流動負債の(未払消費 税等)として表示しております。	* 2. 同左	* 2. _____
3. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入に対 して、次のとおり債務保証を行っており ます。 (株)ワールドグリーンスタッフ 210,000千円	3. _____	3. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入に対 して、次のとおり債務保証を行っており ます。 (株)ワールドグリーンスタッフ 110,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
* 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 17千円	* 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 908千円	* 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 61千円
* 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,965千円	* 2. 営業外費用のうち主要なもの 公開準備費用 26,853千円	* 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,409千円
* 3. 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入益 7,177千円	* 3. _____	* 3. 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入益 5,917千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 3,800千円 無形固定資産 268千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 7,970千円 無形固定資産 ー千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 8,764千円 無形固定資産 752千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 無形固定資産 (ソフトウェア) 取得価額相当額 14,034千円 減価償却累計額相当額 5,478 中間期末残高相当額 8,556	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 無形固定資産 (工具器具 備品) (ソフトウェア) 合計 取得価額相当 7,936千円 14,034千円 21,971千円 減価償却累計額相当 1,817 8,362 10,180 中間期末残高相当額 6,119 5,671 11,791	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 無形固定資産 (工具器具 備品) (ソフトウェア) 合計 取得価額相当 7,936千円 14,034千円 21,971千円 減価償却累計額相当 1,023 6,920 7,944 期末残高相当額 6,912 7,114 14,027
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,881千円 1年超 5,799 合計 8,681	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 4,462千円 1年超 7,555 合計 12,017	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,414千円 1年超 9,799 合計 14,214
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,498千円 減価償却費相当額 1,442 支払利息相当額 73	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,359千円 減価償却費相当額 2,235 支払利息相当額 163	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,787千円 減価償却費相当額 3,663 支払利息相当額 237
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)						
<p>1株当たり純資産額 664,987円05銭</p> <p>1株当たり中間純利益 94,719円23銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 50,985円03銭</p> <p>1株当たり中間純利益 2,249円98銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,163円19銭</p> <p>当社は平成16年8月21日付をもって株式1株を5株に、また平成17年6月20日付をもって株式1株を3株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 44,332円47銭</td> <td>1株当たり純資産額 36,139円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 6,314円62銭</td> <td>1株当たり当期純利益 1,446円59銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 44,332円47銭	1株当たり純資産額 36,139円90銭	1株当たり中間純利益 6,314円62銭	1株当たり当期純利益 1,446円59銭	<p>1株当たり純資産額 108,419円74銭</p> <p>1株当たり当期純利益 43,381円87銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p> <p>当社は平成16年8月21日付をもって株式1株を5株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 114,975円31銭</p> <p>1株当たり当期純利益 30,072円13銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 44,332円47銭	1株当たり純資産額 36,139円90銭							
1株当たり中間純利益 6,314円62銭	1株当たり当期純利益 1,446円59銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	158,749	118,987	401,737
普通株主に帰属しない金 額(千円)	—	—	12,000
(うち利益処分による役 員賞与金(千円))	(一)	(一)	(12,000)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	158,749	118,987	389,737
期中平均株式数(株)	1,676	52,884	8,984
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整 額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	2,122	—
(うち新株予約権(千 株))	(一)	(2,122)	(一)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	<p>新株引受権付社債1種類 (新株引受権の目的となる 株式の数1,500株)及び新株 予約権4種類(新株予約権 の数201個)。</p> <p>これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式 等の状況 (2) 新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。</p>	—	<p>新株予約権5種類(新株予 約権の数950個)。</p> <p>これらの詳細は、「第4提 出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)												
<p>平成16年7月23日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割を行っております。</p> <p>1. 平成16年8月21日をもって普通株式1株を5株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 ：普通株式6,704株</p> <p>(2) 分割方法 ：平成16年8月20日現在の株式名簿に記載された株主の所有株式1株につき、5株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日：平成16年1月1日 なお、株式分割が行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度に係る1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>98,104円 45銭</td> <td>132,997円 41銭</td> <td>114,975円 31銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間（当期）純利益</td> <td>8,823円 23銭</td> <td>18,943円 85銭</td> <td>30,072円 13銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	98,104円 45銭	132,997円 41銭	114,975円 31銭	1株当たり中間（当期）純利益	8,823円 23銭	18,943円 85銭	30,072円 13銭	<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成17年1月6日、平成17年1月20日および平成17年1月31日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年2月8日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は673,275千円、発行済株式総数は17,895株となっております。</p> <p>①募集方法 ：一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>②発行する株式の種類および数 ：普通株式 2,000株</p> <p>③発行価格 ：1株につき 500,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 ：1株につき 467,500円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 ：1株につき 357,000円 (資本組入額 178,500円)</p> <p>⑥発行価額の総額 ： 714,000千円</p> <p>⑦払込金額の総額 ： 935,000千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 ： 357,000千円</p> <p>⑨払込期日 ：平成17年2月8日</p> <p>⑩配当起算日 ：平成17年1月1日</p> <p>⑪資金の用途 ：運転資金</p>
	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度											
1株当たり純資産額	98,104円 45銭	132,997円 41銭	114,975円 31銭											
1株当たり中間（当期）純利益	8,823円 23銭	18,943円 85銭	30,072円 13銭											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集及び売出し）及びその添付書類
平成17年1月6日福岡財務支局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成17年1月21日及び平成17年2月1日福岡財務支局長に提出。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第12期）（自平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月17日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年1月6日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 古賀 光雄 印
関与社員

関与社員 公認会計士 牛島 毅 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドインテック及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月30日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 古 賀 光 雄 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 牛 島 毅 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドインテック及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年1月6日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

古賀 光雄 印

関与社員

公認会計士

牛島 毅 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドインテックの平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月30日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 古 賀 光 雄 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 牛 島 毅 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドインテックの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。